

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 住田規

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米山克己

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米山克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間		第97期 第1四半期 連結累計期間		第96期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		5,129,997		5,356,118		21,758,940
経常利益又は経常損失() (千円)		60,365		118,072		567,021
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)		45,517		57,179		287,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		89,928		7,490		298,049
純資産額 (千円)		13,561,167		13,843,666		13,941,597
総資産額 (千円)		24,544,570		24,905,638		25,159,051
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)		2.29		2.88		14.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		54.73		55.05		54.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在せず、また第96期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は回復の兆しが見られるものの、欧州債務問題や円高の長期化等により、先行きが不透明な状況で推移した。

当社グループの関連業界においても、このような経済環境から、設備投資は緩やかな増加基調であったが、鋼材需要は伸び悩んだ。

当社はこのような状況のなか、製品販売価格安となったが、主原料である鉄スクラップ価格がさらに安価となったことなどから、収益は改善した。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,356百万円（前年同四半期比4.4%増）、経常利益は118百万円（前年同四半期60百万円の経常損失）、四半期純利益は57百万円（前年同四半期45百万円の四半期純損失）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少して、24,905百万円となった。

これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産の減少（前連結会計年度末比118百万円の減少）及び保有有価証券の株価の下落に伴う投資有価証券の減少（前連結会計年度末比95百万円の減少）により、固定資産が前連結会計年度末に比べ184百万円減少して、8,622百万円になったことによるものである。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少して、11,061百万円となった。

これは主に、長期借入金の減少（前連結会計年度末比163百万円の減少）により、固定負債が前連結会計年度末に比べ187百万円減少して、1,719百万円になったことによるものである。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少して、13,843百万円となった。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比67百万円の減少）によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の54.9%から0.2ポイント増加して、当第1四半期連結会計期間末には55.1%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、1,799千円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		19,970,000		1,969,269		1,399,606

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,773,000	19,773	
単元未満株式	普通株式 85,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,773	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	112,000		112,000	0.6
計		112,000		112,000	0.6

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,673,343	5,354,268
受取手形及び売掛金	1 5,782,017	1 5,431,951
電子記録債権	1,366,364	2,139,644
商品及び製品	2,026,934	2,004,119
仕掛品	76,864	86,437
原材料及び貯蔵品	1,267,832	1,084,516
繰延税金資産	155,277	173,862
その他	36,240	67,267
貸倒引当金	32,812	58,758
流動資産合計	16,352,063	16,283,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,164,757	8,178,949
減価償却累計額	5,085,889	5,132,749
建物及び構築物(純額)	3,078,867	3,046,200
機械装置及び運搬具	19,055,304	19,080,733
減価償却累計額	16,556,001	16,652,065
機械装置及び運搬具(純額)	2,499,303	2,428,667
工具、器具及び備品	1,855,769	1,859,192
減価償却累計額	1,601,508	1,604,078
工具、器具及び備品(純額)	254,261	255,114
土地	1,797,188	1,782,632
リース資産	55,231	55,231
減価償却累計額	16,006	18,292
リース資産(純額)	39,224	36,938
建設仮勘定	-	1,112
有形固定資産合計	7,668,844	7,550,665
無形固定資産		
ソフトウェア	10,789	9,292
その他	3,785	3,767
無形固定資産合計	14,574	13,059
投資その他の資産		
投資有価証券	844,853	749,493
繰延税金資産	210,103	238,228
その他	85,635	87,907
貸倒引当金	17,023	17,023
投資その他の資産合計	1,123,569	1,058,606
固定資産合計	8,806,988	8,622,331
資産合計	25,159,051	24,905,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,315,365	1 6,250,210
短期借入金	2,363,240	2,345,237
未払法人税等	50,039	61,866
その他	1 581,526	1 685,208
流動負債合計	9,310,171	9,342,523
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	981,886	818,400
退職給付引当金	600,246	620,173
役員退職慰労引当金	151,117	107,955
資産除去債務	6,397	6,415
その他	17,634	16,504
固定負債合計	1,907,282	1,719,448
負債合計	11,217,454	11,061,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,403,609	10,371,427
自己株式	22,779	22,779
株主資本合計	13,749,705	13,717,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,684	6,687
その他の包括利益累計額合計	60,684	6,687
少数株主持分	131,206	132,829
純資産合計	13,941,597	13,843,666
負債純資産合計	25,159,051	24,905,638

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,129,997	5,356,118
売上原価	4,600,947	4,593,624
売上総利益	529,049	762,494
販売費及び一般管理費	597,725	655,534
営業利益又は営業損失()	68,675	106,959
営業外収益		
受取利息	118	130
受取配当金	16,998	17,922
貸倒引当金戻入額	400	-
その他	4,648	6,920
営業外収益合計	22,165	24,973
営業外費用		
支払利息	11,124	11,229
手形売却損	339	296
その他	2,391	2,334
営業外費用合計	13,855	13,860
経常利益又は経常損失()	60,365	118,072
特別利益		
固定資産売却益	588	55
受取保険金	24,236	-
特別利益合計	24,824	55
特別損失		
固定資産売却損	557	-
減損損失	8,051	14,556
固定資産除却損	1,604	2,745
ゴルフ会員権評価損	-	953
特別損失合計	10,213	18,254
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	45,754	99,873
法人税等	2,495	39,991
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	43,258	59,882
少数株主利益	2,258	2,702
四半期純利益又は四半期純損失()	45,517	57,179

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	43,258	59,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,669	67,372
その他の包括利益合計	46,669	67,372
四半期包括利益	89,928	7,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,187	10,192
少数株主に係る四半期包括利益	2,258	2,702

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
<p>当社の連結子会社の一部は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。この変更は、子会社における経済的便益の消費パターンを考慮した上で、より合理的な減価償却方法を採用すべく検討した結果、製品の安定した需要により、生産設備等の安定的な使用が見込まれることや、主要設備の陳腐化のリスクが低く、設備維持コストは每期概ね定額的に発生していることから、今後の設備投資効果は耐用年数にわたり平均して発現すると想定されるため、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断したため行うものである。</p> <p>この変更により、従来の方々に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,789千円増加している。</p>	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
受取手形	1,246,075千円	受取手形	736,006千円
支払手形	236,688千円	支払手形	215,232千円
設備関係支払手形 (流動負債「その他」)	35,594千円	設備関係支払手形 (流動負債「その他」)	10,215千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
減価償却費	209,125千円	減価償却費	177,423千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	29,871	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,360	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	2円29銭	2円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	45,517	57,179
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	45,517	57,179
普通株式の期中平均株式数(株)	19,914,134	19,857,934

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 1日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。